資料5

「令和９年度予算の編成等に関する建議」（財政制度等審議会）のポイント

令和８年11月24日
片山議員提出資料

Ⅰ．財政総論

- **世界的に物価・金利が上昇**する中、我が国の経済・金融環境は、物価高騰や金利上昇リスクを強く意識すべき新たな局面を迎えている。
- **「責任ある積極財政」が実を結ぶための必要条件は「市場の信認」の確保**。財政の持続可能性に対する確かな市場の信認は、民間企業の資金調達環境を支えることを通じて、**民間投資を促進し、経済成長の実現に資する**とともに、**将来の成長投資や危機対応に必要な財政余力の確保**にもつながる。
- 債務残高対GDP比が高水準である我が国においては、金利上昇が利払費の増加を通じて財政に大きな影響を及ぼすため、「市場の信認」の確保に向け、**債務残高対GDP比を中長期にわたって安定的に引き下げていく必要**。
- 同時に、**市場関係者の間に将来的な財政運営に対する信頼を醸成**すべく、政府は財政の持続可能性確保への**確固たる意思**を示すとともに、**具体的な政策努力を積み重ねる**ことを通じて、**政府の姿勢と行動に一貫性があることを示し続けていかなければならない**。

Ⅱ．令和９年度予算編成の課題

１．「予算編成改革」に関する基本的考え方

（１）経済・物価動向の反映・対応

- 物価・賃金が上昇する経済・金融環境への移行を踏まえ、**経済・物価動向を適切に反映**していくべき。

（２）「強く豊かな日本」投資枠

- **成長への寄与、民間投資の誘発効果**等を精査し、真に効果的な施策を積み上げるべき。
- **成果の検証と事業の見直しを行っていくことが重要**。具体的には、**マイルストーンを設定**し、その**達成に応じて支援の継続・見直し・終了を判断**するとともに、**事業の性質や段階に応じて補助金、融資、出資等を適切に組み合わせていくべき**。
- **第三者機関による客観的なモニタリングや各事業の進捗状況の定期的公表**により、成果の検証・事業の見直しの実効性を担保。

（３）補正予算依存からの脱却

- 過去の補正予算の規模や内容を当然の出発点とすべきではなく、**必要性や規模をあらためて精査**すべき。

（４）補助金・基金の見直し

- 政治の強いリーダーシップの下、**施策の優先順位を洗い直し、大胆に重点化**。基金については、政策効果や意義を精査した上で、**事業の性質に応じて、国庫債務負担行為への切替えなどの適切な手段を活用**。

２．社会保障

- **社会保障負担率**は、**具体的な数値目標**と**年限を定める**など検討を加速化し、**具体的な改革項目**や**工程の明確化**を図り、引き下げるべき。
- **現役世代の負担軽減**と**年齢によらない真に公平な応能負担**の実現のため、**高齢者の医療費窓口負担**は、高齢者像の変化も踏まえ、**低所得者等の必要な受診への適切な配慮**をしつつ、**3割負担の対象拡大**を含め、**着実に引き上げる**べき。また、外来特例は廃止すべき。
- **介護保険の利用者負担**について、**２割負担の適用範囲を拡大**するほか、**金融所得の勘案**等、負担能力をより適切に反映する必要。
- **介護・障害福祉報酬改定**はサービス提供の**実態に応じた適正化**、**生活扶助基準改定**は**加算の見直し**や**医療扶助の適正化**をすべき。

３．地方財政

- **地方財政の健全化の取組**を着実に進めつつ、**メリハリの効いた地方財政計画の策定**を行うと同時に、**地方税源の偏在是正**といった**都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築**に一層取り組むことが重要。加えて、**徹底した行政の効率化、広域化等**を進める必要。

４．防衛

- **防衛力のみならず**、**経済力・技術力といった総合的な国力の強化**に取り組むとともに、**平時において経済・金融・財政基盤の健全性を保つ**ことが重要。防衛力強化に当たっては、**財政の持続可能性に十分配慮**しながら、**国債発行に頼ることなく**、**安定的な財源を確保**することが重要。

５．外交

- **ODA**について、**費用対効果・成果の見える化**を徹底し、戦略的投資の観点から、**資源の最適配分**を追求するべき。

６．文教・科学技術

- **義務教育**について、**教師数の拡大は持続可能ではなく**、教員配置の最適化等により**教育の質を確保**すべき。**高校教育改革**にあたっては、**都道府県**による**高校の配置・機能の見直し**とともに、**既存施策の効果も踏まえた財政資源の最適配分の検討**を進めるべき。**大学**は、**適切なダウンサイジングと成長分野の人材育成への重点化**が必要。**科学技術予算**は、**投資効果の向上と民間資金の導入**を図る必要。

７．社会資本整備

- インフラ維持管理の持続可能性を確保しつつ、成長寄与や国土強靱化を図るには、**基本規格の見直し**によるストック総量抑制や**ハード整備以外の手法**が必要。国土強靱化は**ハザードエリア内居住を抑制する制度**を整備し、**対象を合理化**。独法等の現預金は**資金集約・運用高度化**し、**造船業再生**は**支援対象厳選**と**戦略的枠組み導入**が必要。**整備新幹線貸付料**は**他線区開業**や**不動産関連利益を適切反映**すべき。

８．農林水産

- 限られた労働力で最大限の付加価値を生み出せるよう、**農業構造を早期に転換**していく必要。そのため、**農地の効率的活用、農業人材政策の見直し、スマート農業等のテクノロジー活用**を進め、**収益力を向上**させていくことが不可欠。

９．国内投資・中小企業

- **民間企業が自ら投資を拡大**できるよう、**民間のリスクテイクを促す環境整備**が重要。**AI・半導体分野**への支援は、**民間企業の強いコミットメント**の下、**透明性の高いモニタリング**とともに、**民間資金の導入を段階的に拡大**すべき。**コンテンツ支援**は、**「共通基盤」の整備支援に重点化**すべき。

10．デジタル

- 既存の情報システムは、運用効率化を徹底し、**費用対効果が乏しい**ものは、**廃止・統合**を含めた対応が必要。**新たなシステム導入等**は、**行政運営の効率化等の効果を検証**のうえ、**投資の優先順位付けや見直し**を適切に行うべき。